

2-3. 参加費用等

- ・ 1日目の地域シンポジウムの参加費は無料
- ・ 2～3日目の参加費：普通会员 3,000 円，非会員 4,000 円，学生会員・学生非会員 1,000 円
- ・ 懇親会費：普通会员 5,000 円，学生会員 3,000 円

3. 地域シンポジウム

「都市農業の多面的価値と展望－生消連携と農地保全を考える－」

10月12日（金）[13:00～16:10]

近年、「都市農業振興基本法」が施行されるなど、都市農業の維持発展は、農政上の重要課題の一つとなっている。その背景として、都市の農業者の多年にわたる努力により、消費者との連携を重視した取り組みが行われ、都市農業の持つ多面的な価値が広く一般に認識されるようになってきた点が挙げられる。こうした状況下において、開催校・東京農業大学が立地する東京都世田谷区には、80万超の人口を抱える中で、現在も約90haに及ぶ農地があり、そこを舞台に究極の都市農業が展開している。

そこで、本地域シンポジウムでは、対面方式による農産物直売、農業体験農園、伝統野菜の復興活動、学校給食への食材提供など、生産者と消費者の連携に基づく多様な都市農業の展開の意義について討議するとともに、農地保全の対策を含む都市農政の現局面について考察し、都市農業の多面的価値と将来への展望を明らかにする。

座長：五條満義（東京農業大学）

第1報告：「都市農業政策の現局面と23区内農業の底力」（仮題）

北沢俊春（東京都農業会議事務局長）

第2報告：「生産者と消費者の連携に基づく都市農業の展望」（仮題）

河原正幸（河原農園経営者、元・JA世田谷目黒青壮年部長）

第3報告：「世田谷農業の持つ意味と伝統野菜の復興」（仮題）

大塚信義（大塚農園経営者、元・世田谷区農業経営者クラブ会長）

コメンテーター：山田崇裕（東京農業大学）

4. 大会シンポジウム

「実験手法による地域農林業研究の応用と展望」

10月13日（土）[13:05～16:25]

近年、経済学はじめとする社会科学分野においても、因果関係の解明には実験手法の有用性が認識されている。第67回地域農林経済学会大会では、「経済学分野における実験手法」に関して理論的なアプローチを行った。計量経済の様な観察データを用いた従来の分析手法と実験手法との違い、実験手法の有用性に関する意見交換が行われた。しかし、実験手法が地域農林業研究への様に応用可能性に関しては、十分な議論が行われなかった。

本シンポジウムでは、「実験手法による地域農林業研究の応用と展望」をテーマに、3名の実験経済研究者に自身の研究事例の紹介いただき、限られた予算・時間制約の中での、客観的な実験データ導出・検証を行うための工夫や教訓を整理する。また、地域農林業研究における実験的手法の展望を討論する。

座長 | 松下 秀介 (筑波大学)

演題 1 | 地域農林業政策の評価と実験研究の可能性

栗山浩一 (京都大学大学院農学研究科)

演題 2 | 自然実験研究の動向と国内農林業問題への応用

野村久子 (九州大学大学院農学研究科)

演題 3 | オークション実験を用いた地域振興事例

若松宏樹 (中央水産研究所経営経済研究センター)

コメンテーター: 河村能夫 (龍谷大学名誉教授), 胡 柏 (愛媛大学)

5. 国際ミニシンポジウム

10月14日(日) [10:00~12:30]

本大会では、以下のテーマで、国際ミニシンポジウムを開催いたします。

An International Symposium on Agri-environmental Policies: Combining Theory with Practice

The past decades have witnessed the development of agri-environmental policies (AEPs) that entail the transfer of public funds to farmers (direct payments), both in the context of developing and developed countries. The public policy objective for intervening is not only to incentivize the stewardship of natural and environmental resources in rural areas, but also to remedy a market failure stemming from the divergence between social and private benefits. A growing body of literature on this topic has addressed many of the relevant issues, including the definition and classification of AEPs, motivation of eligible farmers and/or communities to participate in AEP programs, program design and targeting for enrollment, conditionality for AEP payments, performance and permanence of the fiscal spending, conflicts and tradeoffs between various policy goals, complementarity with other policy instruments, and so on. However, there yet remains much to be learned about the challenges and future evolution of AEPs. This symposium evaluates, in particular, the AEPs that have been implemented in Japan and the EU. The hosting body, the Association for Regional Agricultural and Forestry Economics provides fellow members with an opportunity to give some thoughts to this emerging issue of academic and practical importance.

なお、質疑応答では日本語の使用を可とします。